

事業名	有害鳥獣対策事業費		事業費	15,133	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	
款	農林水産業費			地方債	
項	農業費			その他	
目	農業総務費			一般財源	15,133
【事業目的】 農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。					
【事業内容】 ・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業） ・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導					
【事業期間】 平成 12 年度 ～ 令和 2 年度（更新予定）					
【事業を本年度に実施する理由】 継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっている。					
【積算根拠】 ○人件費 有害鳥獣対策専門員報酬等（1名） 3,775千円 ○委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（捕獲班17班） 3,253千円 ○負担金補助及び交付金 7,731千円 ・有害鳥獣捕獲奨励金 5,868千円 イノシシ 8千円×555頭 サル 20千円×24頭 シカ 10千円×6頭 鳥類 1千円×110羽 その他中型動物 4千円×88頭 アライグマ 6千円×71頭 ・農作物等獣被害対策事業補助金 1,700千円 （電気柵 150千円×21件×1/2 防護柵 50千円×5件×1/2） ・狩猟免許取得補助金 80千円（40千円×2人） ・益田市鳥獣被害対策協議会負担金 83千円 ○その他事務費（事務協議旅費、消耗品等） 374千円					
【数値目標】 ・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ・益田市全域でイノシシ 530頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）					
【効果】 有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成30年度捕獲頭数…イノシシ：930頭、サル：40頭、鳥類：62羽、シカ2頭、中型動物（アライグマ等453頭） 電気柵 9件・ワイヤメッシュ柵8件 継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			18,185	18,295	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・捕獲・駆除の体制について強化を図る。 ・外来生物に対する対応の強化を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	15,133	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	15,133			

事業名	中山間地域直接支払事業費	事業費	63,096
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金 47,360
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	農業振興費		一般財源 15,736

【事業目的】

中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。

【事業内容】

中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。

【事業期間】

令和 2 年度 ～ 令和 6 年度

【事業を本年度に実施する理由】

期間(令和2年度～令和6年度)を定めての事業展開となるため。

【積算根拠】

・旅 費	44 千円
・需用費	38 千円
・役務費	76 千円
・負担金補助及び交付金	62,938 千円
(概要)急傾斜交付金	34,810 千円
緩傾斜交付金	27,048 千円
加算交付金	1,080 千円
※財源 負担金 国1/2	31,468 千円
県1/4	15,734 千円
推進費 国10/10	158 千円

・協定数内訳 集落協定数64 個別協定数10

・協定面積 約531.6ha

・交付金根拠

10割単価(通常単価)

急傾斜面積 田 @21,000円/10a×146.30ha

緩傾斜面積 田 @ 8,000円/10a×321.26ha

急傾斜面積 畑 @11,500円/10a× 2.19ha

緩傾斜面積 畑 @ 3,500円/10a× 0.27ha

急傾斜面積 採草放牧地 @1,000円/10a×2.54ha

8割単価

急傾斜面積 田 @16,800円/10a× 22.67ha

緩傾斜面積 田 @ 6,400円/10a× 20.91ha

加算単価

超急傾斜農地保全加算 @6,000円/10a× 6.87ha

集落協定広域化加算 @3,000円/10a×22.27ha

【数値目標】

協定数74の維持

【効果】

中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

74協定が維持されている。

平成30年度：74協定

令和元年度：74協定

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
64,556	64,614

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

事業目的に沿った農用地保全等と適正な交付金の執行について、協定組織に対し指導及び周知の徹底を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	63,096	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	63,096	

事業名	わさび振興事業費	事業費	10,480
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	農業振興費		一般財源

【事業目的】

わさびバイオセンターを運営し優良品種のメリクロン苗を継続して普及することにより、地域におけるわさびの品質と生産性の向上を図り、匹見わさびの生産振興とブランド化を推進する。

【事業内容】

- ①わさびバイオセンターの運営管理
- ②わさびメリクロン苗普及奨励事業

【事業期間】

平成 元 年度 ～ 地域における優良種苗確保体制が整うまで

【事業を本年度に実施する理由】

交雑の進行やスミイリ病等による品質や生産性の低下に対しては、バイオ技術による無菌苗の作付けが最も効果的な対策となっている。また、優良品種苗を増殖して安定的に供給することで、生産者の生産意欲と生産量、所得の向上につなげる。

【積算根拠】

- ①わさびバイオセンターの運営管理

○人件費 5,421千円

- ・報酬 3,645千円 (会計年度任用職員2名)
- ・期末手当 790千円 (会計年度任用職員2名)
- ・共済費 749千円 (会計年度任用職員2名)
- ・旅費 237千円 (会計年度任用職員2名)

○運営費 4,079千円

- ・需用費 2,783千円 (光熱水費2,095千円、消耗品497千円、燃料費111千円、修繕料80千円)
- ・役務費 139千円 (通信運搬費42千円、保管料40千円、火災保険料5千円、手数料52千円)
- ・委託料 9千円 (消防設備点検9千円)
- ・工事請負費 1,148千円 (わさびバイオセンター屋根修繕)

- ②わさびメリクロン苗普及奨励事業

- ・バイオ苗普及奨励事業補助金 980千円

区分	単価	販売本数	販売見込額	補助率	補助金
小苗	210円	7,000本	1,470,000円	2/3	980,000円

※財源 地域振興基金 9,000千円
バイオ苗売払収入(メリクロン苗) 1,470千円

【数値目標】

メリクロン苗供給本数 小苗 7,000本

【効果】

- ・地域において選抜された優良品種を継続して提供することで地域における優良品種のわさび生産維持が図られる。
- ・無菌苗を生産し病気による被害を最小限に留めることで、高品質で安定した生産につながる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

生産者組合との連携強化を図り、需要に応じたメリクロン苗の生産に努めてはいるが、生産者の求める、より高品質な苗の供給を確保するためにも夏越し対策等に取り組み、より安定的な供給体制整備を進める必要がある。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
8,137	9,958

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

生産者組合との連携を強化し、生産者の求めるメリクロン苗の需要と供給のバランスを一致させる。
地域の優れた系統の種の保存と増殖を図り、優良個体の保持・増殖に努め、メリクロン苗による供給を進めることによって地域における優良品種の生産維持を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	12,828	【予算査定概要】 事業費精査 報酬等の減額
	査定額	10,480	

事業名	わさび生産活動事業費	事業費	1,575
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	農業振興費		一般財源

【事業目的】

わさび生産者や新規就農者等への支援を行うことにより、匹見わさびの生産振興とブランド化を推進する。

【事業内容】

- ①広高山わさび田畑及び作業道の維持管理
- ②通作路開設等生産基盤整備支援
- ③わさび販路拡大支援
- ④わさび生産加工技術等向上支援

【事業期間】

令和 元 年度 ～ 令和 5 年度

【事業を本年度に実施する理由】

わさび生産者の高齢化と担い手不足、価格の低迷、相次ぐ自然災害等から年々作付面積が減少し生産量が落ち込んでいる。このままでは産地として維持が難しくなっている。現状を打開する対策を講じる必要がある。わさび生産に適した匹見地域の環境を活用し、引き続き主たる地域産業として維持していくためにも担い手育成と生産振興を継続して展開する必要が求められている。

新たにハウス栽培による加工原料生産の作付面積拡大に向けた植付用苗の確保実証栽培等を展開するほか、通作路等の開設等の支援を進め、作業効率を高める必要がある。

【積算根拠】

- ・使用料及び賃借料 325千円 広高山わさび生産圃場・作業道管理費
- ・工事請負費 350千円 広高山作業道維持管理工事
- ・負担金補助及び交付金 900千円 ①通作路開設事業補助金 600千円
②匹見わさび振興協議会補助金 300千円

※財源 匹見地域活性化基金 900千円
土地貸付収入 120千円

【数値目標】

わさび生産目標値 30 t (令和2年度)

【効果】

- ・生産施設の整備、生産技術等の周知徹底を展開することで安定的な生産量の確保が図られ、生産者の所得向上が見込まれる。
- ・中山間地における産業の一つとして定着することにより、雇用の拡大、地域活性化への効果が見込まれる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・新規就農者をはじめ既存農家による新規作付等を推進し、生産量の拡大を進める。
- ・植付用苗の確保に向けた実証栽培を通じてより安定した生産態勢の整備を進める。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
3,121	1,575

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・広高山公有林わさび団地の活用促進
- ・根茎わさびを軸とした匹見わさびブランドの復活と生産振興

総合振興計画		基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
		具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定状況	要求額	1,575	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	1,575		

事業名	農業次世代人材投資事業費	事業費	10,500
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金 10,500
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	農業振興費		一般財源

【事業目的】

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する。

【事業内容】

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として50歳未満で独立・自営就農する認定農業者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付する。

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 令和 4 年度

【事業を本年度に実施する理由】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を早急に図るため。

【積算根拠】

継続対象者 単身	1,500 千円	×	4 人	=	6,000 千円
	750 千円	×	3 人	=	2,250 千円
新規対象者 単身	1,500 千円	×	1 人	=	1,500 千円
	750 千円	×	1 人	=	750 千円
計			9 人		10,500 千円

【数値目標】

受給者の営農継続及び就農計画の達成

【効果】

令和元年度対象者
・就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、就農者の増加を図る。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

新規就農者の経営継続に有効である。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
19,399	15,258

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

資金面だけでなく、栽培技術、営農面での支援も継続して行う。
四半期ごとに本人面談を実施する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	10,500	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	10,500	

事業名	農地集積推進事業費	事業費	3,364
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金 3,364
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	農業振興費		一般財源

【事業目的】

地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組や農地の受け手となる農業者が面的要件（連担化）するための支援を行い、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業を実現する。

【事業内容】

- (機構集積協力金)
- ・経営転換協力金
農業の経営転換やリタイアする人が、担い手に農地中間管理機構を通じて集積を行った場合に協力金を交付する。
 - ・耕作者集積協力金
農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸付け、かつ、機構から受け手に貸付けられた場合に、該当貸付農家と借受農家に協力金を交付する。
 - ・地域集積協力金
人・農地プランが策定されている地域で農地中間管理機構を通じて担い手への集積に協力した場合、割合に応じた協力金を地域に交付する。
 - ・担い手集積支援金
中山間地域における農地集積を図るため、認定農業者と広域連携組織に交付する。

【事業期間】

平成 26 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進める必要がある。

【積算根拠】

負担金補助及び交付金	3,364 千円
経営転換協力金	380 千円
	$10,000円/10a \times 380a = 380,000円$
耕作者集積協力金	274 千円
	$5,000円/10a \times 547a = 273,500円$
地域集積協力金	450 千円
	$15,000円/10a \times 300a = 450,000円$
担い手集積支援金	2,260 千円
	$20,000円/10a \times 1,130a = 2,260,000円$

【数値目標】

担い手への集積30ha

【効果】

担い手への経営基盤強化が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成30年度	経営転換協力金	111.60a	耕作者集積協力金	83.47a
令和元年度	経営転換協力金	150a	担い手育成支援交付金	1,458a

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
522	3,803

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・農地中間管理機構との連携と周知活動を幅広く行う必要がある。
- ・人・農地プラン実質化との連携を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援	
予算査定 状 況	要求額	3,364	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	3,364	

事業名	里の守り人づくり事業費	事業費	6,350
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	農業振興費		一般財源

【事業目的】

農林業の担い手を確保するとともに、新規就農者の経営の早期安定を図る。

【事業内容】

就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し、支援を行う。

【事業期間】

平成 25 年度 ～ 令和 3 年度

【事業を本年度に実施する理由】

農業従事者の高齢化による地域農業の衰退が急速に進展する中、持続可能で力強い農業を実現させるためには、青年農業者数の増加とその経営力の大幅な向上を同時に図る。

【積算根拠】

負担金補助及び交付金	6,350 千円
体験受講者 (2名)	420 千円
体験指導者 (2名)	280 千円
研修受講者 (6名)	3,780 千円
研修指導者 (6名)	1,870 千円

【数値目標】

農業体験者・研修者の受入数 5名/年

【効果】

青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成30年度	農業体験者	3名	研修者	0名
令和元年度	農業体験者	2名	研修者	2名

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
850	2,500

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

事業目的が期待される対象者の選考、ふるさと定住財団、関係各課との連携と情報収集

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援	
予算査定 状 況	要求額	6,350	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	6,350	

事業名	農業水路等防災減災事業費	事業費	36,500
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金 29,800
款	農林水産業費		地 方 債 4,200
項	農業費		そ の 他 2,000
目	土地改良事業費		一般財源 500

【事業目的】

農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復・除去するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などのリスク管理に資する取組を支援することで、農業の持続的な発展を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備
- ・災害発生時に機能を喪失しないための施設の強化
- ・緊急時に対応するための排水ポンプ等の設置
- ・安全を確保するための転落防止柵等の整備
- ・機能保全計画に基づき、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新
- ・既存の水利ストックの適正化のための施設の統合・廃止
- ・施設の健全度を確認するための機能診断及び長寿命化のための機能保全計画の策定 等

【事業期間】

平成 30 年度 ～ 令和 2 年度

【事業を本年度に実施する理由】

機能低下している施設を整備し、水管理労力軽減や維持管理コストの低減を図る必要があり、さらに災害時等による被害を未然に防ぐ必要があるため。

【積算根拠】

- 委託料
 - ・事業計画策定委託料（上大堤地区） 6,000千円
- 工事請負費
 - ・ため池安全確保工事（下ヶ原堤地区） 5,000千円
 - ・ため池安全確保工事（西ヶ湍堤地区） 6,500千円
 - ・ポンプ改修工事（有田下地区） 5,000千円
 - ・用水路改修（高津川左岸地区） 14,000千円

【数値目標】

- ・ため池の整備（2箇所）、ため池の整備計画の策定（1箇所）
- ・ポンプ改修（1箇所）、用水路改修（1箇所）

【効果】

- ・機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災対策を実施し、事故防止、リスク管理に効果を発揮する。
- ・災害時等において農業用施設に関連する被害を未然に防止することができ、市民の生命及び資産を守ることができる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- 農業施設の整備により、農業の持続的な発展が図られている。
- ・平成30年度 1箇所（新堤地区）
 - ・令和元年度 2箇所（新堤地区、高津川左岸地区、白上五反地区）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
447	5,100

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

引き続きため池等の農業施設を整備することにより、農業の持続的な発展を図り、災害時等による被害を未然に防ぐ。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	36,500	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	36,500	

事業名	農道施設長寿命化計画策定事業費		事業費	5,600	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	400
款	農林水産業費			地方債	
項	農業費			その他	5,200
目	土地改良事業費			一般財源	
【事業目的】 「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、点検診断及び個別施設計画を策定（令和2年度まで）することにより、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
【事業内容】 ・市で実施する橋梁の初回点検、健全度判定、個別施設計画策定業務					
【事業期間】 令和 元 年度 ～ 令和 2 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 令和2年度までに、橋梁点検診断及び個別施設計画を策定する必要があるため。					
【積算根拠】 ○委託料 ・初回点検、健全度判定、個別施設計画策定委託料 800千円/橋×7橋＝5,600千円 令和2年度該当：ほたる大橋、第二ほたる大橋、鯨えき橋、本俣賀跨線橋、大元橋、ぞうめん橋、大谷橋（うち大谷橋は初回点検であるため、400千円補助該当）					
【数値目標】 橋梁の初回点検、健全度判定、個別施設計画策定業務 令和2年度 農道橋 7橋実施					
【効果】 農業の生産性と農村の生活環境の向上を図るために整備された農道橋を適切に管理するためには、農道保全対策計画（個別施設計画）を作成し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が必要である。また、計画を策定し橋梁の状況を的確に把握することにより、落橋や局部損傷を事前に防止することで、施設利用者や第三者への安全安心を確保できる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 農道橋の維持管理により、利用者の安全を確保している。 ・令和元年度 1橋（西益田大橋）					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			-	4,000	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き農道橋の点検診断及び個別施設計画を策定することにより、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	5,600	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	5,600			

事業名	県営農業農村整備事業費負担金	事業費	49,938
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地 方 債
項	農業費		そ の 他
目	土地改良事業費		一般財源

【事業目的】

県が実施する事業に対し負担をすることにより、既存の農業施設の改修・修繕を実施し、営農の効率化や持続的な営農を推進する。また、農産物の安定運搬や生活道としての機能の向上を図る。

【事業内容】

- 県営農道保全対策事業
 - ・西石見 : 法面对策工、橋梁耐震補強工
 - ・益田二期 : 法面对策、路面改良
 - ・島根農道施設 : 橋梁点検診断5橋
- 県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業）
 - ・西谷堤（戸田町） : 堤体工一式
 - ・赤松・神出堤（遠田町） : 堤体工一式

【事業期間】

平成 22 年度 ～ 令和 5 年度

【事業を本年度に実施する理由】

国・県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。

【積算根拠】

- 県営農道保全対策事業
 - ・西石見 : 6,400千円 市負担率 8%
 - ・益田二期 : 12,500千円 市負担率25%
 - ・島根農道施設 : 1,050千円 市負担率25%
- 県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業）
 - ・西谷堤（戸田町） : 18,570千円（受益者分担金1,238千円を含む） 市負担率14%
 - ・赤松・神出堤（遠田町） : 11,418千円 市負担率11%

合計 49,938千円（受益者分担金1,238千円を含む）

【数値目標】

- ・県営農道保全対策事業 3地区
- ・県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業） 2地区

【効果】

県営事業の費用負担をすることにより、農業経営の効率化、安定化及び農業施設にかかる防災減災が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

基盤整備による農業経営の効率化とため池整備、橋梁の耐震化により農業施設にかかる防災減災が図られた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
29,118	60,983

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

引き続き県営事業の費用負担をすることにより、農業経営の効率化及び農業施設にかかる防災減災を推進する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	49,938	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	49,938	

事業名	森林資源活用事業費		事業費	4,325	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	
款	農林水産業費			地方債	
項	林業費			その他	4,325
目	林業振興費			一般財源	
【事業目的】					
木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化につなげ、木材による地域内循環を促進する。					
【事業内容】					
市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、地域通貨を支払い、木質バイオマス等を供給する取組を推進し、地域林業の発展を促進する。					
【事業期間】					
平成 27 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】					
まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、本市の豊富な資源である森林と木質資源を活かし、木質バイオマスの活用を支援し、林業活性化と就業者の拡大を図るため。					
【積算根拠】					
〔管理・運営に係る経費〕					
・ 報償費 940千円 森もり券（地域通貨券）発行費					
3m材 2,000円/t					
80、160cm材 3,000円/t					
・ 委託料 210千円 施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託					
・ 原材料費 1,260千円 林地残材買取費					
・ 使用料及び賃借料 428千円 木の駅土地・建物借上料					
・ その他 1,487千円 消耗品、燃料費、火災保険料等					
【数値目標】					
・ 出荷登録者数：55名（延） ・ 出荷目標数量：420t					
【効果】					
・ 森林整備の促進、山林資源の有効活用、地域就業の機会創出					
・ 中山間地域への定住促進、地域商店の活性化					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
林地残材を活用する仕組みをつくることで、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。					
				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
				4,225	2,780
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
出荷登録者については、個人の活動として取り組まれている事例が多く、より安全で効率のよい安定した供給システムとしていくため、地域コミュニティで形成する地域組織への呼びかけやシステム登録者のグループ化の推進を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興			
予算査定 状 況	要求額	4,325	【予算査定概要】		
	査定額	4,325	要求額のとおり		

事業名		森の守り人づくり事業費		事業費		20,863	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		農林水産課			県支出金		
款		農林水産業費			地方債		
項		林業費			その他		
目		林業振興費			一般財源		20,863
【事業目的】							
林業振興、人口拡大、及び地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。							
【事業内容】							
人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら、当該地域への定住・定着を図ることにより自治力向上を目指す。							
【事業期間】							
平成 27 年度 ～ 令和 6 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、林業振興と地域の活性化を図るため、都市住民を積極的に誘致し、「自伐型林業」を実践しながら、新たな林業就業及び地域雇用の拡大につながる人材育成を行う必要があるため。							
【積算根拠】							
・人件費 11,853千円 地域おこし協力隊（パートタイム会計年度任用職員）4名分報酬・手当及び社会保険料 ・旅費 1,753千円 建設機械特別教育、現地視察・研修、地域おこし協力隊員の募集等 ・委託料 4,020千円 協力隊研修に係る委託料 ・補助金 2,000千円 地域おこし協力隊起業支援金補助金 第4期隊員2名分 ・その他 1,237千円 車両等借上料、燃料費等							
【数値目標】							
・令和2年度地域おこし協力隊員受入（定住者数）：1名							
【効果】							
・都市部から意欲ある人材を積極的に受け入れることにより、新たな視点・発想により本市の地域資源等の魅力を再発見し、地域力の維持・活性化が図られる。 ・これまで手の行き届かなかった市有林、民有林において適切な間伐を実施することで、森林再生や地域創生が図られる。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・地域おこし協力隊員受入数：[平成30年度]2名、[令和元年度]1名 受入れた隊員が、自伐型林業の実践、普及活動を行う上で必要となる知識や実務能力の向上を図り、一昨年度、卒業を迎えた3名の定住・定着を図ることができた。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				18,450		11,137	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
協力隊任期中に林業を中心とした生活基盤を確立し、定住に向け必要な技能習得を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち			
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
		具体施策		④豊富な森林資源を活かした林業の振興			
予算査定 状 況	要求額		25,090		【予算査定概要】 事業費精査 報酬等の減額		
	査定額		20,863				

事業名	森林環境整備事業費	事業費	29,232
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	農林水産課		県支出金
款	農林水産業費		地方債
項	林業費		その他
目	林業振興費		一般財源
			29,232

【事業目的】

森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図る。
また、平成31年4月施行の森林経営管理法により、経営管理が行き届いていない森林を市町村が仲介役となり、森林所有者と林業事業体をつなぐ新たな森林管理システムを構築する。

【事業内容】

- 森林経営管理の推進
適切な経営管理が行われていない人工林を抽出し、森林現況調査、所有者境界調査、森林経営管理の意向確認調査等を行う。高津川流域3市町、島根県、林業事業体等で運営協議会を組織し、地域の実情に適した森林管理システムを構築する。
- 林業担い手の育成
地域の林業就業者を育成するために、森林作業道等の技術研修を実施する。
- 木材利用促進
市内の森林から搬出された森林資源の利用拡大を図るため、薪ストーブの購入者に対し経費を補助する。
- 林業路網整備
県営林業専用道銚子山線（匹見町石谷 L=3,950m）測量設計業務の負担金支出及び林業事業体等の作業道開設経費を補助する。また、ハビ山作業道開設事業費として匹見財産区特別会計に繰出金を支出する。
- 基金積立
林道、林業専用道等の路網整備、間伐等森林整備を目的とし、益田市森林環境整備基金に積み立てる。

【事業期間】

令和 元 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

継続的に森林整備と林業の成長産業化を促進するため。

【積算根拠】

- 委託料 17,320千円 森林経営管理法関連業務（所有者境界調査、現況調査等） 14,955千円
作業道等技術研修 2,365千円
- 負担金補助及び 5,500千円 県営林業専用道負担金（事業費30,000千円×10%） 3,000千円
交付金 薪ストーブ設置補助金（事業費1/3以内、200千円×5件） 1,000千円
簡易作業路開設事業補助金（事業費1/2以内、300千円×5件） 1,500千円
- 繰出金 2,681千円 匹見財産区特別会計繰出金
- 積立金 3,394千円 益田市森林環境整備基金積立
- 事務費 337千円 会議旅費、消耗品費等

【数値目標】

作業道等技術研修受講者数 90人

【効果】

森林の多面的機能の発揮、林業の担い手の育成、森林資源の循環利用を進める。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

作業道研修の実施により、林業就業者、自伐型林家の育成に資することができた。（受講者70人）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
—	29,232

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

林業専用道、作業道等の路網整備により木材の循環利用、林業の成長産業化を強化する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興	
予算査定 状 況	要求額	29,232	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	29,232	

事業名	山のみち林道プロジェクト事業費		事業費	5,000				
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金				
課名	農林水産課			県支出金				
款	農林水産業費			地方債	5,000			
項	林業費			その他				
目	森林土木事業費			一般財源				
【事業目的】								
県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線に対し事業負担をすることにより、匹見町道川地区から矢尾地区、同市美都町都茂地区の「みと自然の森」を連絡するこの地域の一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図る。								
【事業内容】								
・林道基幹道「匹見美都線」 L=3.8km W=5.0m ・森林管理道「美都線」 L=3.9km W=4.0m ・森林管理道「春日山線」 L=3.1km W=5.0m								
【事業期間】								
平成 26 年度 ～ 令和 5 年度								
【事業を本年度に実施する理由】								
県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。								
【積算根拠】								
・負担金補助及び交付金 5,000千円（事業費負担金） - 森林管理道「春日山線」 事業費50,000千円 負担金5,000千円（市負担率10%）								
【数値目標】								
令和2年度事業の円滑な実施								
【効果】								
県営事業の費用負担をすることにより事業進捗を図り、森林資源の活用や効率的な木材生産活動が推進される。								
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
県営事業の費用負担をすることにより事業進捗が図られた。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>前々年度 決 算 額</td><td>前年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>10,400</td><td>6,000</td></tr> </table>					前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	10,400	6,000
前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額							
10,400	6,000							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
引き続き県営事業の費用負担をすることで林道開設を促進し、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図ることができる。								
総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち						
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します						
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備						
予算査定 状 況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	5,000						

事業名	林道施設長寿命化計画策定事業費		事業費	10,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	5,000
款	農林水産業費			地方債	
項	林業費			その他	5,000
目	森林土木事業費			一般財源	
【事業目的】 「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、点検診断及び個別施設計画を策定（林道橋は令和2年度まで）することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
【事業内容】 林道施設にかかる点検診断及び個別施設計画策定を行うことにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に実施する。					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 2 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 令和2年度までに、橋梁点検診断及び個別施設計画を策定する必要があるため。					
【積算根拠】 ○委託料 橋梁点検計画策定業務委託料 400千円/橋×25橋＝10,000千円					
【数値目標】 令和2年度 林道橋 25橋実施					
【効果】 林道は、安定的な林業経営の推進、適切な森林管理を図るために必要不可欠であるとともに、集落間を結ぶ生活道としての機能を有している。整備された林道橋を適切に管理するためには、林道保全対策計画（個別施設計画）を作成し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が必要である。また、計画を策定し橋梁の状況を的確に把握することにより、落橋や局部損傷を事前に防止することで、施設利用者や第三者への安全安心を確保する必要がある。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 林道施設の現状を把握することで、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が図られている。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			5,000	17,379	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き林道橋の点検診断及び個別施設計画を策定することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	10,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,000			

事業名	林道改良事業費		事業費	10,000	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課 名	農林水産課			県支出金	5,500
款	農林水産業費			地 方 債	
項	林業費			そ の 他	4,500
目	森林土木事業費			一般財源	
【事業目的】					
市が管理する林道大峯破線の八ヶ瀬橋において、高欄部分の腐食が著しく、第三者被害、特に交通弱者への被害発生が懸念される。よって、改良・改修工事を実施し通行者の安全を確保する。					
【事業内容】					
林道大峯破線 橋梁高欄改修工事 L=200m (令和2年度は上流側の改修)					
【事業期間】					
令和 2 年度 ～ 令和 5 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
林道大峯破線の八ヶ瀬橋においては、高欄部分の腐食が著しく、第三者被害、特に交通弱者への被害発生が懸念され、早期に改修する必要があるため。					
【積算根拠】					
○工事請負費 林道大峯破線 橋梁高欄改修 (上流) 10,000千円					
【数値目標】					
林道大峯破線 橋梁高欄改修 (上流) の実施					
【効果】					
事業の実施により森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進及び利用者の安全確保が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			-	-	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額	10,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	10,000			

事業名	漁港施設機能保全事業費		事業費	2,100	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	農林水産課			県支出金	
款	農林水産業費			地方債	600
項	水産業費			その他	1,500
目	漁港費			一般財源	
【事業目的】					
「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、点検診断及び個別施設計画を策定（令和2年度まで）することにより、漁港施設の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。対象は国庫補助事業の採択要件に達しない漁港（利用漁船20隻未満）が対象となる。また、点検診断及び個別施設計画を踏まえ、保全対策工事を実施するにあたり、補助事業とならないものが対象となる。					
【事業内容】					
・個別施設計画の策定及び機能保全計画の作成「木部漁港」、「土田漁港」（令和2年度まで） ・保全対策工事「小浜漁港」西小浜防波堤D					
【事業期間】					
令和 2 年度 ～ 令和 3 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
令和2年度までに、点検診断及び個別施設計画を策定する必要があるため。また、保全計画に基づき工事を着実に実施し、適切な施設管理を行う必要があるため。					
【積算根拠】					
○委託料					
機能保全計画策定委託料（木部漁港、土田漁港） 1500千円					
○工事請負費					
保全対策工事（小浜漁港：西小浜防波堤D） 600千円					
【数値目標】					
令和2年度 漁港 2箇所実施					
保全対策工事 1箇所実施					
【効果】					
・機能保全計画を作成し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示をすることができる。 ・保全計画に基づき工事を着実に実施し、適切な施設管理を行うことができる。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			-	-	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興計画		基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち		
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します		
		具体施策	⑤川と海の恵みを活かした水産業の振興		
予算査定 状 況	要求額	2,100	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,100			

事業名	インバウンド推進事業費		事業費	650	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	観光交流課			県支出金	
款	商工費			地方債	
項	商工費			その他	500
目	観光費			一般財源	150
【事業目的】					
外国人向けの観光情報の機能を強化し、誘客効果を高めるとともに、ガイド機能の充実を図るため通訳案内士事業推進協議会等との連携を強化する。					
【事業内容】					
・益田市多言語ガイドブックの作成 ・インターネット広告掲載 ・通訳案内士事業推進協議会の活動支援					
【事業期間】					
令和 2 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】					
東京オリンピック開催により、一層インバウンド需要が高まる中で、正確な情報の提供及び観光案内機能の強化は重要な要素となる。また、行政だけでなく、観光関連事業者や市民にも活用して頂けるような環境を整える必要があるため。					
【積算根拠】					
・旅費 15千円 ・印刷製本費 473千円 英語版益田市ガイドブック、観光ポスターの印刷 ・役務費 62千円 外国人観光客向け旅行情報サイトでの広告掲載 ・補助金 100千円 高津川流域特区通訳案内士事業推進協議会への補助金					
【数値目標】					
年間外国人宿泊者数 1,100人					
【効果】					
外国人観光客の増加により、一定の観光消費の増加と入込施設や宿泊施設の環境整備にも、一定の経済的な波及が期待できる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	5. 観光・交流を促進します			
	具体施策	①地域特性を活かした観光開発			
予算査定 状 況	要求額	650	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	650			

事業名	歴史・文化を活かした交流拡大事業費	事業費	1,857
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	観光交流課		県支出金
款	商工費		地 方 債
項	商工費		そ の 他
目	観光費		一般財源

【事業目的】

益田市の豊かな歴史・文化資源のブラッシュアップ及び旅行商品化を図ることで、インバウンドを含む交流人口の拡大を図る。また、周辺観光地との差別化を図りながら連携をすることで、益田市への周遊を促進する。

【事業内容】

- ・益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会への補助等
観光コンテンツ及び周遊促進ツール等の作成
益田市立雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年記念事業との連携
- ・文化財保存活用地域計画等に関する文化庁協議など

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 令和 2 年度

【事業を本年度に実施する理由】

前年度に「益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会」が結成され、歴史・文化資源を活用した観光コンテンツづくりと一般社団法人益田市観光協会と連携した着地型旅行商品化の流れが出来つつあることから、本年度中に旅行商品化の仕組みを確立する。

【積算根拠】

- ・旅費 257千円
文化庁協議
万葉故地サミット（奈良）
- ・負担金補助及び交付金 1,600千円 益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会補助金

【数値目標】

年間観光入込客数 1,000,000人

【効果】

「益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会」が中心となって事業実施することにより、効果的でスムーズな事業実施が期待できる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

○観光入込客数
平成30年 919,892人 令和元年 875,146人

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
4,985	4,918

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

観光コンテンツづくりから観光旅行商品づくりに繋げていく。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	5. 観光・交流を促進します	
	具体施策	①地域特性を活かした観光開発	
予算査定 状 況	要求額	1,898	【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額
	査定額	1,857	

事業名	自然環境整備交付金事業費	事業費	50,000
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	観光交流課		県支出金 22,500
款	商工費		地方債 27,500
項	商工費		その他
目	観光費		一般財源

【事業目的】

中国自然歩道双川峡モデルコースの安全対策を行い、観光振興を図る。

【事業内容】

中国自然歩道双川峡モデルコース(遊歩道)の落石防止対策工事を行う。

【事業期間】

令和元年度～令和3年度

【事業を本年度に実施する理由】

かねてから落石対策工事を実施していたが平成23年度に大規模な落石が発生して工事が中断している。
県指定の文化財であるため、観光客の安全な散策が可能となるよう早急に対応する必要がある。

【積算根拠】

- ・工事請負費 双川峡落石対策工事 49,924千円
- ・需用費 消耗品費 72千円
- ・需用費 印刷製本費 4千円

【数値目標】

事業進捗率62%（令和元年度事業完了時点）
年次計画により令和3年度までに工事を完成させる。

【効果】

安全確保並びに安全性向上による観光客の増加によって、観光振興が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

令和元年度 高強度ネット落石予防工 ロープ掛工 吹付接着工

前々年度 決算額	前年度 決算見込額
—	49,545

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

工事設計の変更課程において、事業計画に遅れが生じたため来年度の早期着手による事業期間内での完了を目指す。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	5. 観光・交流を促進します	
	具体施策	①地域特性を活かした観光開発	
予算査定 状況	要求額	50,000	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	50,000	

事業名	美都温泉用水確保対策事業費	事業費	8,000
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	観光交流課		県支出金
款	商工費		地 方 債
項	商工費		そ の 他 8,000
目	温泉管理費		一般財源

【事業目的】

美都温泉「湯元館」の源泉井戸及び水源井戸の分解点検修理を行うことで、機能低下を防止し、安定的な温泉供給を図る。

【事業内容】

- 源泉井戸 1 ポンプ交換及び揚湯管を引き上げ、井戸孔内の状況調査を実施する。
2 調査後、ポンプ（予備機）及びファイバークラス揚湯管を新たに設置する。
- 水源井戸 1 ポンプ交換及び揚湯管を引き上げ、井戸孔内の状況調査を実施する。
2 調査後、ポンプ（予備機）及び既存揚湯管を設置する。
- ポンプ 1 新たに予備機1台を購入する。

【事業期間】

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度

【事業を本年度に実施する理由】

概ね10年間隔を目安に実施する必要がある、水源井戸は前回実施から10年経過し、源泉井戸については開業以来未実施であるため。

【積算根拠】

源泉井戸：ポンプ交換（予備機設置）ファイバークラス揚湯管交換費用	2,100千円
孔内調査費用	1,600千円
水源井戸：ポンプ交換費用（予備機設置）	1,800千円
孔内調査費用	500千円
ポンプ購入費用：	2,000千円
計	8,000千円

【数値目標】

月平均35,000m³の安定的な供給量を保つ。

【効果】

温泉用水の安定的な供給が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	5. 観光・交流を促進します	
	具体施策	①地域特性を活かした観光開発	
予算査定 状 況	要求額	8,000	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	8,000	

事業名	都市交流推進事業費	事業費	2,572
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	観光交流課		県支出金
款	商工費		地 方 債
項	商工費		そ の 他
目	都市交流費		一般財源
			2,572

【事業目的】

姉妹都市である大阪府高槻市、文化・スポーツ等の交流を進める神奈川県川崎市、空港で結ぶ友好都市である大阪府豊中市等との都市交流を推進することにより、交流人口の増加並びに経済の活性化に資する。

【事業内容】

- ・高槻市及び川崎市との相互交流の実施
- ・交流都市でのイベント等への参加
- ・その他交流事業の実施

【事業期間】

平成 25 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

大阪府高槻市や神奈川県川崎市との地域密着の交流事業や地域間の観光ツアー催行等、交流事業が盛んになってきている。また、首都圏における益田市のサポーターなどによる民間団体主導の交流事業と連携することで、文化振興や産業・経済の活性化、萩・石見空港の利用促進につながるため、本年度の事業実施が必要である。

【積算根拠】

- ・旅 費 232千円
 - ・姉妹都市交流センター運営協議会負担金 240千円
 - ・益田市都市交流協議会補助金 2,100千円
- 高槻市との親子ツアー受入や高槻まつりへの参加等の交流事業に関する経費、川崎スポーツ交流の職員随行旅費及び団体補助金、首都圏交流を促進する団体への補助金等

【数値目標】

新規交流事業 2件

【効果】

都市交流を推進することにより、交流人口の増加を図り、市の知名度向上や、文化・スポーツ力の向上、経済活性化が期待できる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- 新規交流事業数
- 平成30年度…1件
 - ・JAしまねと高槻市市内百貨店での益田メロン取扱い開始
- 令和元年度…1件
 - ・益田商工会議所と川崎商工会議所が友好交流協定を締結

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
4,264	2,627

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

益田市都市交流協議会会員の主体性を促し、多様な交流事業に発展させていく。

※「少年スポーツ都市交流事業費」及び「高槻市姉妹都市交流センター運営等経費」を含む決算(見込)額を記載

総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	5. 観光・交流を促進します	
	具体施策	④国内交流、国際交流の推進	
予算査定 状 況	要求額	2,841	【予算査定概要】 事業費精査 旅費、負担金補助及び交付金の減額
	査定額	2,572	

事業名	コンベンション誘致事業費		事業費	785	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課 名	観光交流課			県支出金	
款	商工費			地 方 債	
項	商工費			そ の 他	
目	都市交流費			一般財源	785
【事業目的】 コンベンション（大会・会議等）の誘致によって、関連業者等広範な分野への経済的・社会的波及効果が期待できるため。					
【事業内容】 ・誘致促進に係る会議等への出席 ・助成金制度や会場施設が記載された誘致パンフレットのリニューアル ・コンベンション開催支援補助の実施					
【事業期間】 平成 27 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 コンベンションの開催は宿泊を伴うことが多いことから、経済効果が高く、積極的な誘致が求められる。					
【積算根拠】 ・旅 費 108千円 ・需用費 157千円 誘致パンフレット作成等 ・役務費 100千円 神楽上演手数料（2回） ・負担金補助及び交付金 420千円 くにびきメッセ賛助会員年間費 コンベンション開催支援補助金					
【数値目標】 コンベンションの誘致件数 2件					
【効果】 コンベンション参加者は宿泊を伴うことから滞在時間が長い傾向があり経済効果が大い。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○平成30年度 ・超異分野学会益田フォーラム 人数：32名 ○令和元年度 ・令和元（2019）年度日本古文書学会大会・総会 人数：115名					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			154	302	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 くにびきメッセや島根県観光連盟と連携した誘致活動の他、商工会議所等の経済団体、姉妹都市、友好都市との情報交換を行うなど、益田市独自のマーケティングやアプローチを行う。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	5. 観光・交流を促進します			
	具体施策	④国内交流、国際交流の推進			
予算査定 状 況	要求額	785	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	785			

事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	事業費	85,155
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	商工費		地方債 75,500
項	商工費		その他 9,600
目	空港対策費		一般財源 55

【事業目的】

東京線については、2往復運航による更なる利便性の向上、大阪線については、運航期間拡大を目指し、利用者の拡大を図る。利用圏域住民の高速交通網の確保・充実を図る。

【事業内容】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大及び地元利用者の増加を図る。

主な事業としては、東京線イン対策事業、大阪線イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）

【事業期間】

萩・石見空港が存続する間

【事業を本年度に実施する理由】

萩・石見空港の存続、空港利用の促進を図るため、継続して事業実施する必要があるため。

【積算根拠】

益田市 85,155千円
（通常分43,103千円、特別分29,887千円
緊急対策分12,165千円）

圏域総額 105,000千円
（通常分53,148千円、特別分36,852千円
緊急対策分15,000千円）

単位：千円

	通常負担金	特別負担金	緊急対策負担金	計	負担率
益田市	43,103	29,887	12,165	85,155	81.1%
浜田市	3,508	2,432	990	6,930	6.6%
津和野町	1,807	1,253	510	3,570	3.4%
吉賀町	584	405	165	1,154	1.1%
萩市	3,933	2,727	1,110	7,770	7.4%
阿武町	213	148	60	421	0.4%
計	53,148	36,852	15,000	105,000	100.0%

【数値目標】

- ・東京線目標利用者数 140,000人「有償旅客数」（適正機材：166人乗りで 57.8%相当）
- ・大阪線目標利用者数 2,150人「有償旅客数」（適正機材：74人乗り 運航期間18日間 80.7%）

【効果】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、首都圏・関西圏からの観光客の誘致が強化され、地元利用者の増加も期待される。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・平成30年度
 - 〔東京線〕搭乗率 60.8% 搭乗者数 146,833人
 - 〔大阪線〕搭乗率 82.0% 搭乗者数 2,185人（8/4～8/21）
- ・令和元年度
 - 〔東京線〕搭乗率 61.5% 搭乗者数 89,625人 ※10月末現在
 - 〔大阪線〕搭乗率 76.5% 搭乗者数 1,925人（8/3～8/20）
- ・令和元年10月末
 - 〔東京線〕対前年同期比 101.8%（1,550人増）
 - 〔大阪線〕対前年比 88.1%（260人減）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
85,155	85,155

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

今まで進めてきた取組（都市間交流、関係人口創出）の更なる推進や、効果的な時期・対象者の絞り込み、サポーター制度のあり方など助成制度の見直しなどを行うことで安定的な需要の創出に向けた基盤づくりを図る。

総合振興計画	基本目標	IV. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します	
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上	
予算査定 状 況	要求額	85,155	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	85,155	

事業名	生活道路等整備事業(私たちのみち事業)費	事業費	2,500
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	土木課		県支出金
款	土木費		地方債
項	道路橋梁費		その他
目	道路維持費		2,500
		一般財源	

【事業目的】

地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を地域で機能回復・改善を行う経費に対して補助する。

【事業内容】

生活道路及び排水路を、関係者が自ら改修を行う経費に対し、原材料費及び機材借上料を補助する。

【事業期間】

平成 21 年度 ～ 令和 3 年度

【事業を本年度に実施する理由】

関係者自らが地域の生活環境の改善を図るための事業に対し補助を行うため。

【積算根拠】

・補助金

限度額(1件当たり) 原材料費: 200千円 機材借上料: 50千円

250千円×10件=2,500千円

【数値目標】

要望に対し、100%実施する。

【効果】

安全で快適な生活環境の整備が期待できる。また、地域住民自ら実施することにより、道路等への愛着及び地域の連帯感が育まれる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成30年度: 12件の申請に対し、補助を行った。
- ・令和元年度: 13件の申請を受理し、全件執行予定としている。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
1,943	3,000

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

本事業に対する相談件数は増えているが、今後も更に住民に有効活用してもらえよう周知を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します	
	具体施策	①安全、きれいな道路環境づくり	
予算査定 状 況	要求額	3,000	【予算査定概要】 事業費精査 補助金の減額
	査定額	2,500	

事業名	道路整備事業費	事業費	16,000
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	土木課		県支出金 6,000
款	土木費		地 方 債 9,000
項	道路橋梁費		そ の 他
目	道路新設改良費		一般財源 1,000

【事業目的】

車両同士の離合や緊急車両の通行が困難な箇所の解消、学校統廃合に伴うスクールバス等の安全な運行ルート確保、企業誘致、不燃物処理場等の市施設立地に伴う地区外車両交通量の増加対策等、地元住民からの要望を受けたものについて、必要最低限の局部道路拡幅改良や舗装新設等を実施し、地域の生活環境の改善及び防災・安全性の向上を図る。

【事業内容】

- ・誘致企業及び市施設関連条件整備
- ・幅員狭隘路線拡幅等(地元要望)
- ・電源立地地域対策交付金を活用した道路整備

【事業期間】

平成 24 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

地元住民要望に応えるため、継続して工事を実施し、事業の早期完了を図るため。

【積算根拠】

- ・工事請負費 13,200千円
 - 段線 : 擁壁工ほか 内田安富線 : 擁壁工ほか
 - 上津田赤雁長谷線 : 切土工ほか 横田住宅団地1号線 : 排水工ほか
- ・委託料 1,500千円
 - 下波田大峠線 : 用地測量
- ・補償・補填及び賠償金 1,000千円
 - 横田住宅団地1号線 : 電柱移転
- ・事務費 300千円

【数値目標】

市道改良率56%を60%とすることを目標とする。

【効果】

必要最低限の局部拡幅改良及び未舗装路線の解消等により、生活環境の改善や地域の防災・安全性の向上が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成30年度に9路線、令和元年度に6路線の道路整備等を実施し、事業の進捗が図られた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
29,880	18,002

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

早期発注に努め、より高い事業効果を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します	
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備	
予算査定 状 況	要求額	16,000	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	16,000	

事業名		道路整備交付金事業費		事業費		215,690	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		109,148
課名		土木課			県支出金		
款		土木費			地方債		104,400
項		道路橋梁費			その他		
目		道路新設改良費			一般財源		2,142
【事業目的】							
社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の2車線化、国県事業区域周辺市道の拡幅整備、辺地における生活上重要な路線の拡幅整備、並びに市道の防災・安全対策を行い、高規格道路等へのアクセス道路、主要道路等の迂回路、近隣地域間の連絡道路としての機能向上、防災・安全性の向上を図る。							
【事業内容】							
・市道下本郷久城線 事業区間 L=720m ・市道角井横田線 事業区間 L=1,400m ・市道地方浜寄線 事業区間 L=420m ・市道丸茂三隅線 事業区間 L=180m ・市道久々茂柿原線 事業区間 L=400m ・市道大峠線 事業区間 L=380m ・市道都茂市金線 事業区間 L=60m							
【事業期間】							
平成 18 年度 ～ 令和 9 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
事業予定期間内の完成に向けて、継続して工事を実施し、早期完了を図るため。							
【積算根拠】							
・委託料 6,000千円 下本郷久城線 : 用地復元測量ほか 都茂市金線 : 特別資材調査 ・工事請負費 153,500千円 下本郷久城線 : 舗装工ほか 角井横田線 : 排水構造物工ほか 地方浜寄線 : 舗装工ほか 丸茂三隅線 : 法面工ほか 久々茂柿原線 : 切土工ほか 大峠線 : 擁壁工ほか 都茂市金線 : 法面对策工ほか ・公有財産購入費 43,000千円 下本郷久城線 : 用地買収 ・補償、補填及び賠償金 3,500千円 下本郷久城線 : 物件移転補償 地方浜寄線 : 物件移転補償 ・事務費 9,690千円							
【数値目標】							
市道改良率56%を60%とすることを目標とする。							
【効果】							
・道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 ・歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。							
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
各路線とも継続して工事を実施し、事業の進捗が図られた。							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				294,581		201,886	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
早期発注に努め、より高い事業効果を得る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策		④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進、⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額		215,690		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		215,690				

事業名	橋梁整備交付金事業費	事業費	102,400
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 55,484
課 名	土木課		県支出金
款	土木費		地 方 債 38,700
項	道路橋梁費		そ の 他
目	橋梁維持費		一般財源 8,216

【事業目的】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。

【事業内容】

令和2年度橋梁補修箇所

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 市道大滝柏原線中倉橋(黒周町)
橋長L=9.0m 事業予定期間 令和元～2年度 市道津葉山中倉線三浦橋(柏原町)
橋長L=3.0m 事業予定期間 令和元～2年度 市道喜阿弥西小浜線小浜橋(小浜町)
橋長L=2.4m 事業予定期間 令和元～2年度 市道小広瀬線小広瀬橋(匹見町)
橋長L=7.1m 事業予定期間 令和元～4年度 | <ul style="list-style-type: none"> 市道飯田中央線飯田橋(飯田町)
橋長L=101.2m 事業予定期間 令和2～3年度 市道飯田6号線飯田6号橋(飯田町)
橋長L=3.5m 事業予定期間 令和元～2年度 市道龍後線龍後橋(匹見町)
橋長L=28.9m 事業予定期間 令和元～2年度 市道上矢尾線上矢尾橋(匹見町)
橋長L=70.2m 事業予定期間 令和元～2年度 |
|---|--|

橋梁点検(管理橋梁数659橋)

事業予定期間 令和元年度～令和5年度(2回目点検)

【事業期間】

平成 22 年度 ～ 令和 9 年度 (橋梁点検を除く)

【事業を本年度に実施する理由】

- ・橋梁補修 生活道路となっており、早急な補修が必要なため。
- ・橋梁点検 道路法施行規則の改正により、5年に1回の定期点検が義務付けられたため。

【積算根拠】

- ・工事請負費 68,000千円
中倉橋、三浦橋、飯田6号橋、小浜橋、龍後橋、上矢尾橋(橋梁補修)
- ・委託料 30,500千円
測量設計等(飯田橋、小広瀬橋)、特別資材調査、橋梁点検(54橋)、CADソフト保守委託
- ・事務費 3,900千円

【数値目標】

- ・橋梁補修 事業予定期間内に整備率を100%とする。
- ・橋梁点検 令和5年度末までに管理橋梁659橋の2回目点検を実施する。

【効果】

- ・橋梁補修 橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。
- ・橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・橋梁補修 引き続き工事、委託を実施し、事業の進捗が図られた。
- ・橋梁点検 令和元年度は137橋の点検を実施し、2回目点検完了へ向け進捗が図られた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
63,561	62,713

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

早期発注に努め、より高い事業効果を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します	
	具体施策	⑤市道・農道・林道の整備	
予算査定 状 況	要求額	102,400	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	102,400	

事業名	準用河川改修事業費	事業費	80,850
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 28,280
課名	土木課		県支出金
款	土木費		地方債 48,000
項	河川費		その他
目	河川事業費		一般財源 4,570

【事業目的】

益田市中心部を流れる今市川は、豪雨のたびに氾濫湛水を繰り返しているため河川改修を行い住民の生命と安全を確保する。

【事業内容】

今市川河川改修事業
 全体計画 L=580m
 昭和57年度事業着手(平成19～26年度休止)
 事業予定期間 昭和57～令和4年度
 護岸工L=1,160m、橋梁4橋、河道掘削

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 令和 4 年度

【事業を本年度に実施する理由】

豪雨による河川の氾濫から家屋などの浸水被害を防ぎ住民の生命と財産を守るため、早急な治水対策を行う必要があるため。

【積算根拠】

- ・工事請負費 77,000千円
護岸工、橋梁下部工
- ・事務費 3,850千円

【数値目標】

令和4年度までに、護岸整備等を完了し、整備率を100%とする。

【効果】

河道掘削や護岸整備等により河川の氾濫から家屋の浸水被害を防ぐことができる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成30年度、令和元年度は護岸工事及び支障電気通信線路移転補償等を行い、事業の進捗が図られた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
51,981	79,791

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

早期発注に努め、より高い事業効果を図る。

総合振興計画	基本目標	VI. 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち	
	基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します	
	具体施策	②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実	
予算査定 状 況	要求額	80,850	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	80,850	

事業名	都市計画沿道整備事業費	事業費	13,600
事業区分	継続事業	国庫支出金	6,760
課名	都市整備課	県支出金	
款	土木費	地方債	6,100
項	都市計画費	その他	
目	都市計画総務費	一般財源	740

【事業目的】

都市計画道路の整備と併せ、沿道地域の安全・安心な生活を支える基盤整備の推進を図る。

【事業内容】

都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業実施に伴い、都市基盤が脆弱な須子地区の周辺環境整備を併せて行い、安全・安心な生活基盤の創出を図る。

- ①市道須子保育園線の道路改良 L=306m/W4.0m (現行2.0m)
- ②市道須子上中1号線 L=117m/W=6.0m
- ③市道須子上中2号線 L=155m/W=6.0m
- ④都市計画道路周辺整備

【事業期間】

平成 26 年度 ～ 令和 5 年度

【事業を本年度に実施する理由】

島根県施工の元町人麿線及び須子中線の整備に併せ、県と市が一体となった道路整備を推進し、安全・安心な生活基盤の整備促進をはかるため。

【積算根拠】

- ・工事請負費 13,000千円
- ・事務費 600千円

【数値目標】

市道須子保育園線 L=306m、市道須子上中線1号線 L=117m、市道須子上中線2号線 L=155m

【効果】

交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

市道須子保育園線に係る用地取得及び補償等が完了し、今後、工事に着手することが可能となり事業進捗が図られた。

前々年度 決算額	前年度 決算見込額
1,953	1,608

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

島根県施工による元町人麿線・須子中線との工程調整を綿密に行う。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します	
	具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進	
予算査定状況	要求額	13,600	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	13,600	

事業名	地籍調査事業費	事業費	71,020
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	地籍調査課		県支出金 48,296
款	土木費		地 方 債
項	都市計画費		そ の 他 35
目	地籍調査事業費		一般財源 22,689

【事業目的】

法務局備え付けの公図および不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。

そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図および地籍簿を作成する。

【事業内容】

一筆ごとの土地について、土地所有者等の立会により、地番・地目・筆界を確認し、標識を設置して、精度の高い測量により筆界点の位置を公共座標値で記録する。

地籍図・地籍簿案を作成後、閲覧・認証等を経て成果の写を法務局に送付し、登記簿が書き改められ地籍図が備え付け地図となる。

・益田地域 内田町、市原町、白上町、中垣内町、川登町等（予定地区数 新規 5、継続 8、認証・登記 5）

・匹見地域 匹見町広瀬（予定地区数 認証・登記1）

計 新規 5地区、継続 8地区、認証・登記 6地区

【事業期間】

平成 8 年度から実施（益田市全域地籍調査完了までの間）

【事業を本年度に実施する理由】

山陰道早期建設支援を含め、地籍調査事業の全域完了に向け継続して実施する。

【積算根拠】

- | | | |
|------|----------|-------------------|
| ・報酬 | 7,714千円 | 会計年度任用職員(4人) |
| ・委託料 | 54,804千円 | 一筆地調査、測量、簿案・複図作成等 |
| ・需用費 | 1,972千円 | 筆界杭、アルミプレート等 |
| ・その他 | 6,530千円 | 共済費、旅費、役務費、賃借料等 |

【数値目標】

令和2年度末進捗率 約11.71%

【効果】

- ・地籍調査の成果は登記に反映されるため、土地の権利関係が明確になる。
- ・土地境界が公共座標で表わされるため迅速な災害復旧が可能となる。
- ・現地と地図が一致しているため、土地の売買や分筆・合筆等の手続が容易になる。
- ・各種公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。
- ・固定資産税等の課税の適正化・公平化につながる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成30年度末進捗率 11.46%
- ・令和元年度末進捗率 11.57%（見込）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
111,835	91,460

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

山陰道優先区間（須子～小浜）の選定を受け、早期事業化を可能とするための地籍調査を推進する。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ. 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します	
	具体施策	③区画整理及び地籍調査の推進	
予算査定 状 況	要求額	71,020	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	71,020	

事業名	一般下水路整備事業費		事業費	8,043	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	都市整備課			県支出金	
款	土木費			地方債	7,200
項	都市計画費			その他	
目	一般下水事業費			一般財源	843
【事業目的】 市民の生命財産の保全と安全で快適な市民生活を実現することを目的に一般排水路の整備・改修を図る。					
【事業内容】 市街地における浸水被害の解消を図るため、一般排水路の改修・整備を行う。					
【事業期間】 平成 24 年度 ～ 令和 6 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 浸水被害の解消を図るため、一般排水路の整備・改修を行う。					
【積算根拠】 〔工事請負費〕 ・蟠竜湖排水路改築工事					

事業名	都市公園長寿命化対策事業費		事業費	31,500	
事業区分	新規事業		財源内訳	国庫支出金	15,000
課名	都市整備課			県支出金	
款	土木費			地方債	16,500
項	都市計画費			その他	
目	公園維持費			一般財源	
【事業目的】 老朽化が進行している都市公園施設を改修・更新し、延命化を図ることで、誰もが安心して使える安全な都市公園の整備を図る。					
【事業内容】 都市公園に設置している公園施設について、長寿命化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行う。					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 都市公園の老朽化している施設について、長寿命化計画を策定し、計画的な改修・更新を行うことで、ライフサイクルコストの低減と安全・安心な公園の利用を提供するため。					
【積算根拠】 ・工事請負費 30,000千円 匹見中央公園グラウンドゴルフ施設改修工事 ・事務費 1,500千円					
【数値目標】 都市公園56箇所の長寿命化対策を図る。					
【効果】 公園施設の長寿命化計画を策定し、予防保全型の管理を行うことで、施設の延命化を図ることが可能となる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
				72,900	—
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画		基本目標	Ⅴ. 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち		
		基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します		
		具体施策	②公園や親水空間等の日常生活の憩いの場の整備		
予算査定 状 況	要求額	31,500	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	31,500			

事業名		事業費	
地域住宅整備事業費		117,748	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	建築課		46,778
款	土木費		県支出金
項	住宅費		地方債
目	住宅建設費		62,200
			その他
			一般財源
			8,720
			50
【事業目的】			
老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。			
【事業内容】			
市営住宅長寿命化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び外壁・屋上防水改修等の住宅ストック改善を実施する。			
・原浜住宅6号棟電気容量改善工事を行う。 ・久城住宅3号棟外壁改修工事を行う。 ・沖田住宅1・2号棟屋上防水改修工事を行う。 ・沖田住宅3・4号棟屋上防水改修工事を行う。 ・沖田住宅1・3号棟ベランダ手摺改修工事を行う。 ・原浜住宅4号棟受水槽改修工事を行う。 ・旧諏訪住宅B棟解体工事を行う。 ・本郷住宅解体工事を行う。 ・諏訪住宅建設工事（住宅棟建設：債務負担行為）を行う。			
【事業期間】			
令和 2 年度			
【事業を本年度に実施する理由】			
・長寿命化計画に沿った住宅の建替えやストック改善を実施することにより、後年度維持管理に係る過大な費用負担を抑制するため。			
【積算根拠】			
〔工事請負費〕 106,374千円			
・原浜住宅6号棟電気容量改善工事（12戸） ・久城住宅3号棟外壁改修工事（4戸） ・沖田住宅1・2号棟屋上防水改修工事（1号棟：6戸、2号棟：12戸） ・沖田住宅3・4号棟屋上防水改修工事（3号棟：6戸、4号棟：12戸） ・沖田住宅1・3号棟ベランダ手摺改修工事（2-3F：6戸） ・原浜住宅4号棟受水槽改修工事 ・旧諏訪住宅B棟解体工事 ・本郷住宅解体工事 ・諏訪住宅建設工事（住宅棟建設：債務負担行為）			
〔委託料〕 4,500千円 市営住宅長寿命化計画策定業務			
〔補償、補填及び賠償金〕 3,000千円 諏訪住宅支障電柱移転補償費、諏訪住宅入居者移転補償費			
〔その他事務費等〕 3,874千円			
・給料、手当、共済費 2,449千円 ・旅費 58千円 ・需用費 608千円 ・役務費 88千円 ・使用料及び賃借料 587千円 ・負担金補助及び交付金 84千円			
【数値目標】			
・原浜住宅6号棟電気容量改善工事（12戸） ・久城住宅3号棟外壁改修工事（4戸） ・沖田住宅1・2号棟屋上防水改修工事（1号棟：6戸、2号棟：12戸） ・沖田住宅3・4号棟屋上防水改修工事（3号棟：6戸、4号棟：12戸） ・沖田住宅1・3号棟ベランダ手摺改修工事（2-3F：6戸） ・旧諏訪住宅B棟解体工事（4戸） ・本郷住宅解体工事（6戸） ・原浜住宅4号棟受水槽改修工事 ・諏訪住宅建設工事（住宅棟建設：債務負担行為）（4戸）			
【効果】			
耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅建替え、住宅ストックの改修及び改善を実施し、総合的に経費節減を図る。			
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】			
諏訪住宅建替事業において、市の整備方針に沿った実施設計による市営住宅（1号棟：4戸）の建替えを行った。		前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
		148,025	132,494
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】			
・良好な居住水準を確保するため、長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の改善を年度計画に沿って行う。 ・諏訪住宅の建替計画は現敷地での計画であるため、既存住宅等周辺環境に配慮した内容で継続実施していく。			
総合振興計画	基本目標	V. 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち	
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します	
	具体施策	①安心・安全かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保	
予算査定 状 況	要求額	117,748	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	117,748	

事業名	木造住宅耐震化促進事業費	事業費	1,260
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 630
課 名	建築課		県支出金 315
款	土木費		地 方 債
項	住宅費		そ の 他
目	建築指導費		一般財源 315

【事業目的】

木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守る。

【事業内容】

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強計画、耐震改修及び地震により倒壊の可能性がある住宅の除却を行う者に対し、費用の一部を補助する。

【事業期間】

平成 23 年度 ～ 令和 7 年度

【事業を本年度に実施する理由】

益田市耐震改修促進計画に基づき木造住宅の耐震化を促進するため。

【積算根拠】

〔補助金〕1,260千円

- ・耐震診断 60千円 × 1件 = 60千円
- ・耐震補強計画 200千円 × 1件 = 200千円
- ・耐震改修 800千円 × 1件 = 800千円
- ・除却 200千円 × 1件 = 200千円

【数値目標】

令和7年度末の住宅の耐震化率90%

【効果】

耐震化を促進することにより、地震による木造住宅の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成30年度 事業申請なし
令和元年度 事業申請なし (R1.12現在)

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
0	0

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

耐震化の必要性について引続き周知を行い、木造住宅の耐震化率の向上を目指す。

総合振興計画	基本目標	V. 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち	
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します	
	具体施策	①安心・安全かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保	
予算査定 状 況	要求額	1,260	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	1,260	

事業名	空家等対策事業費	事業費	2,605
事業区分	継続事業	国庫支出金	1,000
課名	建築課	県支出金	500
款	土木費	地方債	
項	住宅費	その他	1,100
目	建築指導費	一般財源	5

【事業目的】

適正な管理が行われていない空家等がもたらす問題を解消し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図るため、空家対策を推進していく。

【事業内容】

益田市空家等対策計画（平成31年3月策定）に基づき、老朽危険空家の除却の支援及び空家等の問題に関する啓発を行う。

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 令和 5 年度

【事業を本年度に実施する理由】

益田市空家等対策計画（平成31年3月策定）に基づき、空家等がもたらす問題に関する対策を推進していくため。

【積算根拠】

- 〔補助金〕 2,000千円
- ・老朽危険空家除却支援事業費補助金 500千円×4件＝2,000千円
- 〔その他事務費〕 605千円
- ・報酬 116千円
 - ・旅費 60千円
 - ・需用費 87千円
 - ・役務費 12千円
 - ・委託料 306千円（空家台帳システム保守料）
 - ・備品購入費 24千円

【数値目標】

老朽危険空家除却支援事業を活用した老朽危険空家の除却4件

【効果】

空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

平成30年度 益田市空家等対策計画策定
令和元年度 益田市老朽危険空家除却支援事業 申請3件（R1.12現在）

前々年度 決算額	前年度 決算見込額
3,784	2,654

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

老朽危険空家除却支援事業を実施し、老朽危険空家の解消を図る。

総合振興計画	基本目標	VI. 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち	
	基本施策	4. 地域への定住を確保するための集落対策を促進します	
	具体施策	②空き家の利用促進	
予算査定状況	要求額	2,605	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,605	

事業名	要安全確認計画記載建築物耐震診断助成事業費		事業費	1,884	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	754
課名	建築課			県支出金	565
款	土木費			地方債	
項	住宅費			その他	500
目	建築指導費			一般財源	65
【事業目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した際に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震性を向上させることにより、災害時の初動活動等を確保する。					
【事業内容】 通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務化された建築物（要安全確認計画記載建築物）の所有者等が実施する耐震診断に対して、診断費の一部を助成する。					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 島根県建築物耐震改修促進計画（平成29年3月）において、要安全確認計画記載建築物が指定され、対象建築物の耐震診断結果の報告が義務づけられているため。					
【積算根拠】 〔補助金〕 1,884千円 ・ 要安全確認計画記載建築物耐震診断事業費補助金（1件分）1,884千円					
【数値目標】 耐震診断結果の報告期限である令和7年度末までに、対象建築物の耐震診断を完了する。					
【効果】 耐震化を促進することにより、地震による建築物の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成30年度 事業申請なし 令和元年度 事業申請なし					
				前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
				0	0
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業実施に向け、対象建築物の所有者に引続き説明等を行っていく。					
総合振興計画		基本目標	VI. 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち		
		基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します		
		具体施策	②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実		
予算査定 状 況	要求額	1,884	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,884			

事業名	要安全確認計画記載建築物耐震改修助成事業費		事業費	4,304	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	2,152
課名	建築課			県支出金	1,076
款	土木費			地方債	
項	住宅費			その他	1,000
目	建築指導費			一般財源	76
【事業目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した際に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震性を向上させることにより、災害時の初動活動等を確保する。					
【事業内容】 通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務化された建築物（要安全確認計画記載建築物）で、耐震診断の結果、耐震性が不足するものの所有者等が実施する耐震改修工事に対して、工事費の一部を助成する。					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 7 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画に基づき要安全確認計画記載建築物の耐震化を促進するため。					
【積算根拠】 〔補助金〕 4,304千円 ・ 要安全確認計画記載建築物耐震改修事業費補助金（1件分）4,304千円					
【数値目標】 耐震診断の結果、耐震性が不足すると判定された要安全確認計画記載建築物の耐震化を図る。					
【効果】 耐震化を促進することにより、地震による建築物の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
総合振興計画	基本目標	VI. 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち			
	基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します			
	具体施策	②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実			
予算査定 状 況	要求額	4,304	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	4,304			

事業名	ブロック塀等安全確保事業費		事業費	1,045					
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	500				
課名	建築課			県支出金	250				
款	土木費			地方債					
項	住宅費			その他	200				
目	建築指導費			一般財源	95				
【事業目的】 大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、避難路等の通行を確保する。									
【事業内容】 避難路沿道等に設置された倒壊等の危険性があるブロック塀の除却を行うものに対して、除却費の一部を助成する。									
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 4 年度									
【事業を本年度に実施する理由】 平成30年大阪府北部地震等により、ブロック塀に対する相談が増加している。また、平成31年4月に島根県ブロック塀等安全確保事業が創設されたことにより、本事業を活用し事業を実施する。									
【積算根拠】 〔補助金〕 1,000千円 ・ブロック塀等安全確保事業費補助金 200千円×5件＝1,000千円 〔その他事務費〕 45千円 ・需用費 24千円 ・備品購入費 21千円									
【数値目標】 ブロック塀等安全確保事業を活用したブロック塀の除却5件									
【効果】 倒壊等の危険性があるブロック塀の除却を促進することにより、大規模な地震が発生した際に、円滑な避難を困難とすることを防止し、市民の生命、身体及び財産を保護する。									
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>前々年度 決 算 額</td><td>前年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table>						前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	—	—
前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額								
—	—								
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】									
総合振興計画	基本目標	VI. 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち							
	基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します							
	具体施策	②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実							
予算査定 状 況	要求額	1,045	【予算査定概要】 要求額のとおり						
	査定額	1,045							

事業名	いじめ・不登校等対策推進事業費	事業費	12,315
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	学校教育課		県支出金 4,887
款	教育費		地 方 債
項	教育総務費		そ の 他
目	事務局費		一般財源 7,428

【事業目的】

いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ未然防止等の対策を図るとともに、不登校の早期支援の充実を図る。

【事業内容】

- ・いじめ未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図るための協議会等の設置を図る。
- ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ未然防止・早期発見、不登校の早期支援の充実を図る。
- ・いじめ未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。
- ・いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図る。

【事業期間】

平成 29 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

- ・「いじめの防止等のための対策」について、国及び県と協力しつつ関係諸機関との連携を図り、「益田市いじめ防止基本方針」に則り益田市の状況に応じた施策を推進し、市全体でいじめ問題に取り組む必要があるため。
- ・子どもが抱える困難な状況の改善を図り、子どもや家庭の状況に応じた支援を実施するため。

【積算根拠】

・報酬	いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題等教育相談員・不登校児童生徒適応指導教室指導員・心のかけ橋相談員及び支援員、子どもと親の相談員・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー	9,876 千円
・職員手当等	いじめ問題等教育相談員・不登校児童生徒適応指導教室指導員	803 千円
・共済費	社会保険料	743 千円
・報償費	スーパーバイザー謝礼	30 千円
・旅費	委員等旅費	556 千円
・需用費	消耗品、燃料費、印刷製本費	178 千円
・役務費	通信運搬費、損害賠償・傷害保険料	129 千円

【数値目標】

- ・県学力調査（令和2年12月）意識調査「学校に行くのは楽しいと思う」（85%）
- ・アセス（2回目）「先生は私のことを気にしてくれている」（85%）

【効果】

・いじめ問題に対して、市全体(学校、家庭、地域、行政等)で取り組むことにより、いじめの解消が図られる。また、児童生徒が安心して、学校生活が送られる環境づくりができる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成30年度は、国及び県のガイドライン改訂に伴い、「益田市いじめ防止基本方針」の改訂を行った。
- ・令和元年度は、「益田市いじめ防止基本方針」の校内・校外への周知を各小中学校に求めた。特にいじめの定義の変更についての周知ができた。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
15,747	11,942

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

- ・外部の専門性のある人材を生かした職員研修、ケース会議等の開催を推奨し、未然防止・初期対応のスキルアップを図る。
- ・共通理解・情報交換の場を適切に設定し、児童生徒の支援にあたる。

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	③子どもの可能性を伸ばす、個性を大切にした教育の推進	
予算査定 状 況	要求額	12,315	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	12,315	

事業名		学力育成推進事業費		事業費		2,085	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		
課名		学校教育課			県支出金		
款		教育費			地方債		
項		教育総務費			その他		2,000
目		事務局費			一般財源		85
【事業目的】							
益田市の児童生徒の学力育成を目指した教育の推進を図るとともに、児童生徒の一人一人の伸びに着目した教育の充実と学習の定着に寄与する非認知領域を分析することで、ライフキャリア教育の充実を図る。							
【事業内容】							
・新学習指導要領全面実施に対する支援（指導主事による学校訪問指導、研修会の開催） ・全国・県学力調査、意識調査、アセスの効果的な活用 ・児童生徒一人ひとりの学びと育ちに着目した支援に向けた調査の実施 ・「学び舎ますだ」の実施 ・児童生徒の家庭での過ごし方の充実に向けた啓発							
【事業期間】							
平成 23 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
・児童生徒の学力を育成するために、継続的に実施する必要がある。 ・小4～中2までの定着度（国語、算数・数学）と学習・生活状況の調査を開始し、令和3年度より経年比較を実施することで、一人ひとりの伸びとクロス集計による教育施策の検証を図り、改善につなげていく。							
【積算根拠】							
・報償費		講師報償費		158 千円			
・旅費		講師旅費		104 千円			
		教職員研修、先進地視察旅費		211 千円			
・需用費		教職員連携研修経費		98 千円			
		キャリアパスポート教員用ファイル		88 千円			
		結果分析CD-ROM 外		91 千円			
・役務費		郵送料および講師航空券手配		135 千円			
・委託料		学力・学習状況調査委託		1,200 千円			
【数値目標】							
・県学力調査（令和2年12月実施） 「教科の勉強が好き」：前年度比+3ポイント、「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比+3ポイント、教科成績：前年度比+1ポイント ・全国学力調査（令和3年4月実施） 「教科の勉強が好き」：前年度比+3ポイント、「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比+3ポイント、教科成績：前年度比+1ポイント ・新たな調査（令和3年4月実施） 国語、算数・数学：平均レベル以上が60%、益田市教育ビジョンの重点目標『郷土愛』『不撓不屈』『活力』『発信力』『自律』『支え合い』の到達度、各項目70%以上							
【効果】							
・教職員の授業づくり能力の向上、意欲の高揚 ・学び合い、支え合う学習集団の醸成 ・家庭学習習慣の定着、メディアコントロールの定着 ・学校組織マネジメントの充実 ・児童生徒の学習定着状況を把握し、個別の指導に生かす ・益田市教育ビジョンの重点目標『郷土愛』『不撓不屈』『活力』『発信力』『自律』『支え合い』の到達度を確認し、施策改善に生かす。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・学習成績は全国平均値に近づきつつあるが、依然やや低い状況にある。 ・中学校では引き続き家庭学習時間に課題がある。 ・各学校における授業づくりの取り組みが継続的になされ、授業の改善が進んでいるが、「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業改善を推進する必要がある。 ・教科指導を中心とした教員間の連携が活発になってきている。 ・学び舎ますだの実施が、学校外での学ぶ意欲の醸成の一助となっている。				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				1,203		1,330	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
・全国・県の調査分析と並行して、新たな調査による結果を分析し、益田市内の児童生徒の学びと育ちを確認することで、施策の評価と今後の改善につなげていく。							
総合振興計画		基本目標		Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
		基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
		具体施策		②確かな学力の向上を目指した教育の推進			
予算査定 状 況		要求額		2,117		【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額	
		査定額		2,085			

事業名		学校施設衛生機能再生整備事業費		事業費		34,955	
事業区分		新規事業		財源内訳	国庫支出金		11,017
課名		教育総務課			県支出金		
款		教育費			地方債		22,200
項		小学校費			その他		1,600
目		学校管理費			一般財源		138
【事業目的】 老朽化により臭気等が目立つトイレ設備について、小学校を優先的に、1校1フロアを2～3校ずつ改修することを基本として、5年ごとに策定し公表するトイレ改修計画に基づき、衛生的なトイレ環境を整備することを目的とする。							
【事業内容】 【トイレ改修にあたっての基本的な考え方】 ①現在の生活様式に適応した洋便器化 ②臭気等に対応するため衛生面等を考慮した乾式床への改修 ③老朽化により劣悪環境にあるパーテーション（間仕切り）の改修 【トイレ改修計画】 ①令和2年度・・・吉田小1、高津小1、東仙道小1（令和元年度前倒し実施） ②令和3年度・・・高津小2、西益田小1、都茂小1（令和元年度前倒し実施） ③令和4年度・・・吉田小2、匹見小1 ④令和5年度・・・西益田小2、安田小1 ⑤令和6年度・・・吉田南小1、鎌手小1、匹見小2							
【事業期間】 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 市内小中学校のトイレの改修を年次計画に基づき進めることで、安全・安心な教育環境の整備を進める。							
【積算根拠】 【需用費】 630千円 【委託料】 1,600千円 詳細：吉田小1、高津小1 ※1校あたり800千円で積算 【工事請負費】 32,725千円 詳細：吉田小1 17,050千円 高津小1 15,675千円							
【数値目標】 トイレ改修計画に基づき、当該年度に該当する2校の改修を実施する。							
【効果】 教育環境の改善を図ることで、児童の健康管理・学習意欲の向上に繋がる。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
				前々年度 決 算 額		前年度 決算見込額	
				—		—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	⑥教育環境の整備・活用				
予算査定 状 況		要求額	43,039	【予算査定概要】 事業費精査 工事請負費等の減額			
		査定額	34,955				

事業名	学校施設照明LED化事業費		事業費	3,679	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課 名	教育総務課			県支出金	
款	教育費			地 方 債	
項	小学校費			そ の 他	
目	学校管理費			一般財源	3,679
【事業目的】					
市内小学校の校舎及び体育館に、LED照明を導入することにより、施設の維持管理経費を低減し、財政の健全化に資することを目的とする。					
【事業内容】					
教育施設の維持管理コストの削減を目的として、各学校の照明をLED化するとともに、10年間にわたり維持管理を行うためのリース契約を締結する。					
【事業期間】					
令和 2 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】					
・照明機器に係る環境基準の引き上げに伴い、現行の蛍光灯・水銀灯等の市場流通の大幅減少が見込まれ、将来的にLED照明の導入が必要となる。 ・LED照明の導入は効果が見込みやすく、着実な施設の維持管理コストの削減に繋がるほか、CO2排出削減の効果も期待される。					
【積算根拠】					
【使用料及び賃借料】 3,679千円					
【数値目標】					
LED設置施設 12校					
【効果】					
既存照明のLED化による消費電力、それに伴う電気代、また、施設の維持管理コストの低減及びCO2排出量の削減が図られる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅶ. 市民と協働して、効率的・効果的な行財政運営が行われるまち			
	基本施策	3. 効率的かつ効果的で健全な行財政運営を行います			
	具体施策	④民間活力の導入などによる効率的かつ効果的な施設の管理・運営の推進			
予算査定 状 況	要求額	3,679	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,679			

事業名	教師用指導書等購入経費		事業費	20,766
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金
課名	学校教育課			県支出金
款	教育費			地方債
項	小学校費			その他
目	教育振興費			一般財源
【事業目的】 小学校の学習指導要領改訂に伴い使用教科書が変更となることから、対応した教師用指導書・教科書を用いた指導を行う。				
【事業内容】 13教科の教師用指導書・教科書について、各学校に購入配布する。				
【事業期間】 令和 2 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 学習指導要領の改訂に伴い、使用教科書が変わるため。				
【積算根拠】 ・ 教師用指導書 1,388冊 20,243千円 ・ 教師用教科書 1,466冊 523千円				
【数値目標】 計画に従って配布				
【効果】 指導書を用いることで、より適切な指導を行えるため学力の向上につながる。また、教員の指導方法や進度等にばらつきがなくなる。				
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 前々年度は、平成30年度から新たに教科化された道徳の教師用教科書および指導書を整備。また、前年度は、新学習指導要領の移行期補助教材指導書を整備した。				
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
			2,744	26
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 すべての教科において適切な配本となるよう内部協議を重ね配本数を決定する。				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります		
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用		
予算査定 状 況	要求額	20,766	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	20,766		

事業名	学校建設事業費	事業費	764,265
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 148,755
課 名	教育総務課		県支出金
款	教育費		地 方 債 611,100
項	小学校費		そ の 他 4,400
目	学校建設費		一般財源 10

【事業目的】

耐震化未実施の学校施設（小学校2校）のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全確保を図る。

【事業内容】

児童の安全確保と地域住民の避難場所である学校施設の防災機能の強化を図るため、耐震診断（第2次診断）結果及び学校施設整備計画に基づき改築工事を進める。

【事業期間】

平成 26 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

児童の安全確保と地域住民の避難場所である学校施設の防災機能を強化するため、計画的に改築設計及び工事を実施していく必要がある。

【積算根拠】

【給料】 1,821千円 【職員手当等】 155千円 【共済費】 440千円 【旅費】 620千円

【需用費】 1,396千円 【役務費】 99千円

【使用料及び賃借料】 26千円

【委託料】 34,318千円

- ・中西小解体工事実施設計 3,470千円
- ・中西小屋外運動場整備工事実施設計 6,000千円
- ・真砂小校舍改築工事実施設計 14,648千円
- ・真砂小校舍改築工事地質調査 4,400千円
- ・中西小改築設備工事監理業務 5,800千円

【工事請負費】 721,016千円

- ・中西小改築工事

【備品購入費】 4,374千円

- ・中西小備品（カーテン等）

【数値目標】

令和2年度において、中西小学校の改築工事を完成させるとともに、次年度予定する工事に向け、実施設計等を行う。

【効果】

児童の安全確保と地域住民の避難場所である学校施設の耐震化を図り、防災機能を強化することができる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

平成30年度：桂平小解体工事、桂平小改築工事実施設計他5件
小学校耐震化率：83.33% 全棟数48棟
令和元年度：桂平小改築工事他、中西小基本・実施設計

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
60,255	650,323

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

再編実施計画の見直しに伴い、新たな再編計画と学校施設整備計画との整合性を図りながら事業を推進する。

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定 状 況	要求額	792,678	【予算査定概要】 事業費精査 委託料等の減額
	査定額	764,265	

事業名	学校施設照明LED化事業費	事業費	3,313
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	教育総務課		県支出金
款	教育費		地 方 債
項	中学校費		そ の 他
目	学校管理費		一般財源
			3,313

【事業目的】

市内中学校の校舎及び体育館に、LED照明を導入することにより、施設の維持管理経費を低減し、財政の健全化に資することを目的とする。

【事業内容】

教育施設の維持管理コストの削減を目的として、各学校の照明をLED化するとともに、10年間にわたり維持管理を行うためのリース契約を締結する。

【事業期間】

令和 2 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

- ・照明機器に係る環境基準の引き上げに伴い、現行の蛍光灯・水銀灯等の市場流通の大幅減少が見込まれ、将来的にLED照明の導入が必要となる。
- ・LED照明の導入は効果が見込みやすく、着実な施設の維持管理コストの削減に繋がるほか、CO2排出削減の効果も期待される。

【積算根拠】

【使用料及び賃借料】 3,313千円

【数値目標】

LED設置施設 9校

【効果】

既存照明のLED化による消費電力、それに伴う電気代、また、施設の維持管理コストの低減及びCO2排出量の削減が図られる。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

総合振興計画	基本目標	Ⅶ. 市民と協働して、効率的・効果的な行財政運営が行われるまち	
	基本施策	3. 効率的かつ効果的で健全な行財政運営を行います	
	具体施策	④民間活力の導入などによる効率的かつ効果的な施設の管理・運営の推進	
予算査定 状 況	要求額	3,313	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	3,313	

事業名	情報教育特別対策費	事業費	41,299
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	学校教育課		県支出金
款	教育費		地 方 債
項	中学校費		そ の 他
目	教育振興費		一般財源
			41,299

【事業目的】

教育用コンピューターシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。

【事業内容】

- ・平成28年10月～令和4年9月 情報機器リース契約

【事業期間】

平成 28 年度 ～ 令和 4 年度

【事業を本年度に実施する理由】

既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため。

【積算根拠】

・報償費	情報研修 アドバイザー報償費	30 千円
・旅費	情報研修 アドバイザー旅費	85 千円
・需用費	情報研修 消耗品	15 千円
・使用料及び賃借料	リース料	40,823 千円
・役務費	通信運搬費・手数料	346 千円

【数値目標】

益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率90%以上

【効果】

- ・ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進が図られる。
- ・機器の更新により、校務の効率化・負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。

【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・全学年で電子黒板または電子モニターおよび書画カメラおよびタブレットPCを設置して、普通授業でのICT活用を推進した。活用率は、平成24年度79%→平成30年度88%となっている。
- ・東京学芸大学教授を講師に迎え、令和元年度ICT活用研修会を開催し、タブレットPCを活用した授業による学力育成の充実を図った。

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
41,894	41,296

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

リース期間中のリース料支払いと情報機器活用による授業改善対策

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進	
予算査定 状 況	要求額	41,299	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	41,299	

事業名		未来の担い手育成事業費		事業費		20,405	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金		3,600
課名		社会教育課			県支出金		8,640
款		教育費			地方債		
項		社会教育費			その他		3,600
目		社会教育総務費			一般財源		4,565
【事業目的】							
「益田市未来を担うひとづくり計画」に則り、子どもたちに関わる大人の研修や具体的な次世代育成の活動の場づくりのコーディネーターを配置するなど体制整備を行い、これまで実施してきた次世代育成に係る様々な取組を持続可能かつさらに拡大することを目指す。							
【事業内容】							
①社会教育コーディネーター等による学校・地域・行政の連携強化、地域活動の活性化							
②ライフキャリア教育推進事業【放課後子ども教室、知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修】							
③地域活動推進事業【小中高生放課後支援活動、地域活動モデルづくり事業】							
④地域連携子ども社会活動【ふるさと教育推進事業】							
【事業期間】							
令和 2 年度 ～ 令和 6 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
島根県と連携し、ひとづくりに関する地方創生推進交付金の採択を得ている。また、島根県がふるさと教育を推進するための補助金を交付している。							
この事業と連携し、市においても、「益田市の未来を担うひとづくり計画」の関連事業を更に加速化するため、この地方創生推進交付金及び島根県補助金を活用し事業実施する。							
【積算根拠】							
【報償費】		子育てパートナー研修講師謝礼、ひとが育つまち益田フォーラム講師謝礼				210 千円	
【旅 費】		子育てパートナー研修講師費用弁償				489 千円	
		ひとが育つまち益田フォーラム講師費用弁償、研修参加旅費					
【需用費】		消耗品費、印刷製本費				557 千円	
【役務費】		ボランティアハウス電話料、手話通訳派遣料				280 千円	
【委託料】		社会教育コーディネーター業務委託料（2名）				7,200 千円	
		放課後子ども教室・ボランティアハウス実施委託料				5,500 千円	
		各地区小中高生放課後支援活動業務委託料（20地区）				2,000 千円	
		知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修委託料（全小学校対象）				800 千円	
		地域活動モデルづくり業務委託料				1,000 千円	
【使用料及び賃借料】		タブレット（30台）リース、インターネット使用料				319 千円	
		ライセンス使用料				300 千円	
【負担金補助及び交付金】		ふるさと教育推進事業補助金（70千円×25校）				1,750 千円	
【数値目標】							
未来の担い手（子どもたち）に関わる大人のための研修会、地域での大人・子どもの活動の実施 年間180回							
【効果】							
これまでの積み上げにより、ライフキャリア教育や未来の担い手づくりの気運が全市的に高まってきている。各事業や取組に関わるひとが多く、多くの地区で増加している。また、子どもたちの地域活動への参画も増加している。							
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
子どもの地域活動の場や参画者数が増加している。また、その場を一緒につくる大人も増えており、活動が拡充されている。						前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
						10,795	17,600
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
小学生から高校生までがつながる活動の展開と、子どもの地域活動の更なる拡充を目指す。							
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち					
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります					
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進					
予算査定 状 況	要求額	22,305		【予算査定概要】			
	査定額	20,405		事業費精査 委託料等の減額			

事業名	ひとづくり推進事業費	事業費	23,050
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国庫支出金 5,550
課名	社会教育課		県支出金 7,500
款	教育費		地方債
項	社会教育費		その他 10,000
目	社会教育総務費		一般財源

【事業目的】

専門的なスキルと知見を持った人材を有する団体やコーディネーターへ業務委託を行うことで、持続可能な地域づくりとひとづくりを実現する。

【事業内容】

①中高生等ライフキャリア教育推進事業【中間支援団体へ委託】

- ・益田版カタリ場
- ・コンソーシアム（共同事業体）のマネジメント
- ・サードプレイス運営
- ・地域・学校・行政の総合調整
- ・広報、動画作成

②小学生ライフキャリア教育推進事業

- ・夢の教室

③教育魅力化コーディネーター業務（1名）

④私立高校魅力化事業

【事業期間】

令和 2 年度 ～ 令和 6 年度

【事業を本年度に実施する理由】

ひとづくりの推進に伴い、ライフキャリア教育プログラムも充実し、地域や学校の気運も高まってきた。これまでの取組を持続可能かつ更に充実していくために、中間支援団体への委託やコーディネーターの配置が必要である。

島根県においても教育環境の充実のため、上記の委託や人材配置の補助金の交付を開始する見込みである。こういった島根県の動きと連携することで、効果的かつ充実した事業実施が可能となる。

【積算根拠】

【需用費】	消耗品費、印刷製本費	428 千円
【委託料】	中高生等ライフキャリア教育推進事業委託料	15,000 千円
	（カタリ場、新職場体験、ミライツクルプロジェクト、サードプレイス活用等）	
	小学生ライフキャリア教育推進事業委託料（夢の教室）	2,022 千円
	教育魅力化コーディネーター業務委託料（300千円×12月）	3,600 千円
【負担金補助及び交付金】		
	私立高校魅力化補助金（1,000千円×2校）	2,000 千円

【数値目標】

サードプレイスの利用者数 延べ1,500名
益田版カタリ場全校実施

【効果】

「ひとづくり協働構想」に基づき推進してきた「未来の担い手づくり」の各種施策について一定の成果があがっている。今後、更に充実・深化させながら、持続可能な仕組みとすることが可能となる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進	
予算査定 状 況	要求額	23,050	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	23,050	

事業名	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費		事業費	2,668	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	文化財課			県支出金	
款	教育費			地方債	
項	社会教育費			その他	1,576
目	文化財費			一般財源	1,092
【事業目的】 益田の歴史文化に関する調査研究成果の蓄積及び情報収集と発信を図るとともに、これを活かしたまちづくりを推進する。					
【事業内容】 ・益田市文化財保存活用地域計画の周知及び普及啓発を図る。 ・中世の石見に関する県との共同研究を中心とした歴史文化に関する調査研究と情報発信を進める。 ・書籍の頒布と基金積立を行う。					
【事業期間】 令和 2 年度 ～ (終期なし)					
【事業を本年度に実施する理由】 ・令和元年度に策定し、文化庁の認定を受けた益田市文化財保存活用地域計画に基づいてバスツアー、シンポジウム等を実施し、普及啓発を図る。 ・平成29年度に県と共同で実施した「石見の戦国武将」展や令和元年度に島根県立石見美術館と共同で開催した「益田氏VS吉見氏」展による市民の関心の高まりを活かす。 ・平成30年度から令和2年度までの県市共同研究を成功させ、令和2年度までの予定である県職員の駐在を延長するよう県に働きかけ、県の研究機関のランチ誘致につなげる。					
【積算根拠】 ・報償費 30千円…調査指導謝金 ・旅 費 157千円…指導旅費、協議旅費、陳情旅費 ・需用費 253千円…県との共同研究・発掘調査速報展等消耗品費、市広報掲載、コピー代、報告書印刷 ・役務費 80千円…郵券料、電話料、広告料、書籍等販売手数料 ・貸付金 1,376千円…益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会貸付金 ・負担金補助及び交付金 622千円…全国史跡整備市町村協議会負担金、 中国地区史跡整備市町村協議会負担金、 益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会負担金 ・積立金 150千円…人麿・雪舟 益田文化のまちづくり基金積立金					
【数値目標】 ・普及啓発事業への参加者数（バスツアー：5回延べ160人、シンポジウム：100人） ・県との共同研究(研究会2回、石造物調査2回、史料調査3回)					
【効果】 ・歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画の普及啓発を行うことで、市民の歴史を活かしたまちづくりへの知識と気運を高める。 ・調査研究成果の蓄積と成果の公開により、市民の理解と関心を高め、市外・県外へ情報発信する。 ・県との共同研究を深化させ、県研究機関のランチ誘致につなげる。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○平成30年度 ・委員会4回、懇話会1回、シンポジウム1回を開催し、歴史文化基本構想を策定し、文化財保存活用地域計画策定の準備を進めた。 ・県との共同研究を進め、研究会を2回、調査を3回実施した。 ○令和元年度 ・益田市文化財保存活用地域計画が文化庁の認定を受けた。 ・県との共同研究を進め、研究会を2回、調査を3回実施した。					
			前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額	
			7,774	1,333	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ・益田市文化財保存活用地域計画に基づく各種事業を進める。 ・県古代文化センターと連携して、中世の石見に関する共同研究（平成30～令和2年度）に取り組む。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進			
予算査定 状 況	要求額	2,668	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,668			

事業名	国史跡総合整備推進事業費	事業費	2,287
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金 1,017
課 名	文化財課		県支出金 333
款	教育費		地 方 債
項	社会教育費		そ の 他
目	文化財費		一般財源 937

【事業目的】

市内の国史跡の総合的な整備活用の推進を図る。

【事業内容】

- ・益田氏城館跡整備基本計画〔第1期整備事業〕に係る三宅御土居跡土塁樹木伐採等事業の早期着手
- ・史跡益田氏城館跡の管理団体指定に係る同意取得のための権利者協議

【事業期間】

令和 元 年度 ～

※事業終期未定

【事業を本年度に実施する理由】

- ・三宅御土居跡土塁樹木伐採等事業については、木根の成長による土塁の破壊防止のための保存管理対策として、また地元住民が切望する安心安全対策として、早期に実施する必要がある。
- ・史跡益田氏城館跡の適正な管理及び復旧と整備事業の計画的な実施のために、全地権者の同意を得て管理団体指定を受ける必要がある。

【積算根拠】

〔三宅御土居跡土塁樹木伐採等事業〕（補助対象事業）

- ・旅 費 13千円・・・県文化財課指導旅費
- ・需用費 17千円・・・トナーカートリッジ等消耗品費、コピー代等印刷製本費
- ・役務費 2千円・・・郵券料、電話料
- ・委託料 2,002千円・・・土塁樹木伐採等委託料

〔管理団体指定同意取得に係る権利者協議〕

- ・旅 費 247千円・・・協議旅費（権利者19名）
- ・役務費 6千円・・・郵券料（権利者70名）

【数値目標】

- ・史跡益田氏城館跡の管理団体指定に係る同意を取得する。（目標52%、130名/250名）

【効果】

史跡益田氏城館跡の保存管理計画及び整備基本計画に基づいて、史跡の適切な保存管理と整備活用事業を推進し、地元住民の安全安心を確保しながら、史跡に対する理解と関心を深める。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

○平成30年度

- ・史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会を2回開催し、整備基本計画を策定した。
- ・七尾城跡を対象とした史跡活用ワークショップを開催した。（参加者約40名）

○令和元年度

- ・管理団体指定に係る同意取得に着手した。（2年計画の1年目）
- ・七尾城跡を対象とした史跡活用ワークショップを開催した。（参加者15名）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
3,780	381

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

複数の史跡の整備事業に優先順位を付け、着実に段階的に事業を実施するための調整が必要である。

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します	
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進	
予算査定 状 況	要求額	2,287	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,287	

事業名	雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年記念事業費	事業費	3,360
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課名	社会教育課		県支出金 500
款	教育費		地方債
項	社会教育費		その他 2,800
目	文化振興費		一般財源 60

【事業目的】

雪舟に関する活動やイベント、顕彰団体は益田市内に複数あり、これまで取組を重ねてきた。
この度、益田市立雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年という節目に合わせて、関係団体が連携して事業を実施することにより、雪舟の顕彰と地域経済へのさらなる貢献、また、取組を通し、協働に対する意識の醸成を行う。

【事業内容】

- ①益田市立雪舟の郷記念館開館30周年・雪舟生誕600年記念特別企画展の開催
期間：令和2年10月～11月（予定）
②観光拠点づくり事業（観光入込客数の増加及び周遊促進の取組）
※益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり事業実行委員会への委託
・周遊促進企画の実施（JAFデジタルスタンプラリー、庭園間周遊記念品）
・開館30周年記念ノベルティの作成
・関係団体との協働の実践
③雪舟サミット構成自治体との連携事業（ガーデンツーリズム登録制度に関すること）

【事業期間】

令和 2 年度

【事業を本年度に実施する理由】

令和2年度が益田市立雪舟の郷記念館の開館30周年並びに、雪舟生誕600年という節目の年であることから、これまでの取組を加速させ、さらには協働を意識した事業展開を行うことで、持続可能な取組への変革を図りたい。また、雪舟サミット構成市も雪舟生誕600年に関する事業を開催予定であるため、連携した周知・開催をしたい。

【積算根拠】

【報酬】	特別企画展時作業員報酬	44 千円
【報償費】	講座講師謝礼 6,000円×5回	
	展示借用謝礼 10,000円×1回、5,000円×1回×4人ほか	65 千円
【旅費】	雪舟サミット参加旅費等	63 千円
【需用費】	企画展関係消耗品費、印刷製本費	107 千円
【役務費】	展示品運搬料	781 千円
【委託料】	観光拠点づくり事業委託料 1,914,000円 （益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会へ委託）	
	図録作成委託料 296,000円	2,210 千円
【使用料及び賃借料】	会場借上料（大喜庵） 2,000円×5回	10 千円
【負担金補助及び交付金】		80 千円
	雪舟サミット参加負担金50,000円、ホームページ負担金29,736円	

【数値目標】

- ・益田市立雪舟の郷記念館入館者数（H30年度入館者数2,722人） 4,000 人
・益田市立雪舟の郷記念館入館者数のうち、特別企画展の入館者数 1,000 人

【効果】

- ・観光入込客数の増加、周遊促進による滞在時間の延長による地域経済への貢献
・官民協働の加速による、歴史や文化を活かした魅力的なまちづくりの実現

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

※参考 平成30年度益田市立雪舟の郷記念館入館者数 2,722人

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・活用や芸術活動を推進します	
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・活用したまちづくりの推進	
予算査定 状 況	要求額	3,360	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	3,360	

事業名	ブックファースト事業費	事業費	5,500
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国庫支出金
課 名	社会教育課		県支出金
款	教育費		地 方 債
項	社会教育費		そ の 他 5,500
目	図書館費		一般財源

【事業目的】

乳幼児から本に親しむ環境づくりや読書活動の普及、市立図書館と学校図書館の連携による図書資料を活用した授業の充実を図ることで、児童生徒の基礎学力の向上及び教育環境の魅力化を実現する。

【事業内容】

- ①乳幼児から本に親しむ環境づくりや読書活動の普及
 - ・乳幼児健診等での絵本贈呈
 - ・読書フェスティバル等の開催（実施団体への補助等）
みんな集まれ！すくすくフェスタ、読書ボランティア団体による読み聞かせ研修会、親子読書活動の充実
 - ・読書普及リーダー養成講座の実施
- ②市立図書館と学校図書館の連携による図書資料を活用した授業の充実
 - ・市立図書館への調べ学習用図書の購入
 - ・小中学校への図書の配送サービスの実施
- ③図書館への新たな価値付けによる魅力増進
 - ・図書館魅力化業務委託

【事業期間】

平成 30 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

本に触れる機会の創出や市立図書館と学校図書館の連携による図書資料を活用した授業の充実による児童生徒の基礎学力の向上及び教育環境の魅力化を継続的に実施する必要があるため。さらには、市立図書館を核とし、まちじゅうどこでも気軽に読書を楽しめる環境づくりに向け、具体的な動きを創出する必要があるため。

【積算根拠】

【報償費】	読書普及リーダー養成講座講師謝金	100 千円
【旅費】	読書普及リーダー養成講座講師旅費	49 千円
【需用費】	消耗品、イベント用チラシ・ポスター印刷	842 千円
【役務費】	親子読書活動への講師派遣手数料	48 千円
【委託料】	配本サービス事務委託料、図書館魅力化業務委託料	1,191 千円
【備品購入費】	調べ学習用図書の購入	2,600 千円
【負担金補助及び交付金	読書ボランティア団体、すくすくフェスタ開催補助	670 千円

【数値目標】

- ・読書フェスティバル等参加者 5,000 人（100人）
（うち、すくすくフェスタに主体者として関わる人の人数）
- ・配本サービス利用回数 200 回
- ・学校における調べ学習用図書等の貸し出し冊数 5,250 冊

【効果】

様々な機会を通して本に触れ、親しむきっかけをつくることで、児童生徒の読書の幅を広げること、また、基礎学力の向上が期待できる。こうした取り組みをとおして益田市の教育環境の魅力化にもつながり、ひいては、「ここで育てたい」という子育て世代のUIターンの増加も期待できる。

【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ①絵本贈呈数 4か月検診：321人、2歳6か月検診：305人（平成30年度）
- ②みんな集まれ！すくすくフェスタ 参加者数2,500人（令和元年度）
- ③配本サービス 配送回数：159回、
利用冊数：4,375冊（平成30年12月～令和元年11月）

前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額
5,800	5,800

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- ・読書フェスティバル等参加者については、参加者から主体者への変革を図ること。
- ・市立図書館と学校図書館との連携については、周知を徹底するとともに、より利用しやすい仕組みの構築を検討する。

総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	3. 地域・世代を越えた学習機会を創出します	
	具体施策	④図書館の充実などによる読書活動の推進	
予算査定 状 況	要求額	5,500	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	5,500	

事業名	益田市体育協会補助金		事業費	6,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国庫支出金	
課名	社会教育課			県支出金	
款	教育費			地方債	
項	保健体育費			その他	3,000
目	保健体育総務費			一般財源	3,000
【事業目的】					
益田市におけるスポーツの振興を図るために、益田市の各種スポーツ団体によって構成される「益田市体育協会」の自立化を促進することで、広く市民の健康増進とスポーツの振興、地域社会の健全な発展に寄与することをめざす。					
【事業内容】					
これまで、5年間にわたり事務局員を選任するための30万円を補助し、現在、令和2年度の一般社団法人設立と、自主財源の獲得に向け取組を進めている。					
このことを踏まえ次の事業を推進する。					
①市体育協会が自立した団体として持続可能な活動作りをするために、事務局体制を整備する。					
②益田運動公園を中心として、競技スポーツのスポーツ振興や市民の健康増進等に関する様々な活動作りを実施する。					
③少年スポーツをはじめとし、よりよいスポーツ環境づくりをめざし、指導者等の研修会を実施する。					
④スポーツを活かした様々な交流活動や広報活動等を実施する。					
【事業期間】					
令和 2 年度 ～ 令和 6 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
スポーツを通した市民の健康増進と地域社会の健全な発展及び事務局体制・機能の強化は着実に進められる中、協会が市民、会員、運動公園の中間支援組織として機能することが求められている。					
【積算根拠】					
【負担金補助及び交付金】					
益田市体育協会補助金 6,000 千円					
(体育協会運営補助金 3,000千円)					
(中間支援組織としての運営補助金 3,000千円)					
【数値目標】					
・益田運動公園の利用者数 162,000人					
・益田市体育協会の賛助会員数 22 団体					
【効果】					
益田市のスポーツ推進において重要な役割を担う体育協会が、市民、会員、運動公園の中間支援組織として機能することで、市内の中心的な体育施設である運動公園の利活用につながり、運動公園を核としたスポーツの振興、市民の健康づくりに寄与する。					
【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
スポーツを通した市民の健康増進と地域社会の健全な発展及び事務局体制・機能の強化は着実に進められている。					
		前々年度 決 算 額	前年度 決算見込額		
		3,000	3,000		
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
・協会の更なる連携の強化に向けた活動					
・市民から親しみが持てる組織としての活動の充実を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組めます			
	具体施策	①スポーツ環境の充実			
予算査定 状 況	要求額	6,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	6,000			